



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ブリッジインターナショナル株式会社

上場取引所 東

コード番号 7039 URL <http://bridge-g.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 融正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 金澤 史英

TEL 03-5787-3030

四半期報告書提出予定日 2022年5月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,581	59.5	209	73.0	210	73.0	142	71.9
2021年12月期第1四半期	991		120		121		83	

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 143百万円 (72.3%) 2021年12月期第1四半期 83百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	38.42	38.01
2021年12月期第1四半期	23.20	22.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,085	3,088	75.6
2021年12月期	4,101	2,941	71.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 3,088百万円 2021年12月期 2,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,612	18.2	672	4.3	672	3.5	450	8.7	121.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	3,726,600 株	2021年12月期	3,714,200 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	310 株	2021年12月期	310 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	3,721,876 株	2021年12月期1Q	3,584,509 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けるなかで、持ち直しの動きがあるものの、ウクライナ情勢等による下振れリスクが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、リモートワークを中心とした事業推進の拡大が継続しており、テレワークやオンラインミーティングの活用は常識的となり、法人営業の活動も訪問中心から、電話やメール、オンラインツールを活用したインサイドセールスの活用が標準の営業モデルとなりつつあります。

企業内におけるITの重要性は益々高まり、デジタルトランスフォーメーション（DX）への積極的な投資が継続しております。これにより多くの企業において新たなデジタル技術を用い、社内で価値創造を進めるDX時代の人材戦略-リスクリングの必要性の高まりをうけて研修市場の拡大が見込まれています。

このような環境のもと、当社グループはそれぞれの事業拡大に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,581百万円（前年同期比 59.5%増）、営業利益は209百万円（同 73.0%増）、経常利益は210百万円（同 73.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は142百万円（同 71.9%増）となり、過去最高の四半期売上・利益を達成いたしました。

【インサイドセールス事業】

当社グループのインサイドセールス事業を取り巻く環境としては、コロナ禍で非対面の営業モデルであるインサイドセールスの需要の拡大は継続しており、アウトソーシングを活用してのインサイドセールスの導入、およびその活動領域の拡大による需要は引き続き高い状況となっております。

主要サービスであるアウトソーシングサービスについては大型案件を受注し、当第1四半期連結累計期間における売上高は過去最高の1,145百万円（前年同期比30.5%増）、コンサルティングサービスの売上高は、28百万円（同 16.5%減）、システムソリューションサービスの売上高は、92百万円（同 16.4%増）となりました。インサイドセールス事業全体においては、過去最高の四半期売上高1,267百万円（同 27.8%増）となり、セグメント利益についても199百万円（同 65.2%増）の過去最高益となりました。

【研修事業】

当社グループの研修事業が属する企業向け研修市場は、エンジニアリング人材向けのIT研修が堅調であり、また非エンジニアリング社員向けのDX関連研修の要望も強くあるため、研修事業においては、研修内容に応じてオンライン研修、eラーニング・動画など組みあわせるハイブリッド研修で他社との差別化を図り研修ニーズの多様化に対応してビジネスを拡大させております。

当第1四半期連結累計期間における研修事業はセキュリティ系のITカテゴリコースが好調に伸び、売上高は、314百万円となり、セグメント利益については、9百万円の黒字化を実現しました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は次のとおりであります。

	当第1四半期 連結累計期間		前年同期 累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
アウトソーシングサービス	1,145	72.5	877	88.5	268	30.5
コンサルティングサービス	28	1.8	34	3.4	△5	△16.5
システムソリューションサービス	92	5.9	79	8.0	13	16.4
インサイドセールス事業 計	1,267	80.1	991	100.0	275	27.8
研 修 事 業 計	314	19.9	-	-	314	-
合 計	1,581	100.0	991	100.0	589	59.5

当社グループの報告セグメントは、従来「インサイドセールス事業」の単一セグメントでありましたが、2021年3月31日付にて、株式会社アイ・ラーニングの全株式を取得、連結子会社になったことに伴い、2021年第1四半期連結会計期間において新たに「研修事業」を報告セグメントとして加え、貸借対照表のみ連結、2021年第2四半期連結会計期間より、損益計算書においても連結をしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が276百万円減少したものの、売掛金及び契約資産が263百万円増加したことを要因としたものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の18百万円減少、及び無形固定資産が19百万円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、総資産は4,085百万円となり、前連結会計年度末の4,101百万円から16百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は899百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が64百万円減少したこと、賞与引当金が98百万円減少したことを要因としたものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は97百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が24百万円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は997百万円となり、前連結会計年度末の1,159百万円から162百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,088百万円となり、前連結会計年度末の2,941百万円から146百万円の増加となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益142百万円を計上したことにより利益剰余金が142百万円増加したことを要因としたものであります。

この結果、自己資本比率は75.6%（前連結会計年度末は71.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績につきましては、2022年2月10日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に現時点では変更ありません。現時点において、新型コロナウイルス感染拡大による影響が2022年12月期以降も継続すると仮定した当社グループの事業及び業績予想への影響は軽微であるとみております。その影響は、引き続き注視し、今後業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,185	1,501,906
売掛金	874,687	—
売掛金及び契約資産	—	1,138,483
仕掛品	23,268	30,428
貯蔵品	3,730	3,678
その他	119,366	146,921
流動資産合計	2,799,238	2,821,419
固定資産		
有形固定資産	377,032	358,725
無形固定資産		
ソフトウェア	470,556	439,321
のれん	29,272	26,020
その他	100,723	115,316
無形固定資産合計	600,552	580,658
投資その他の資産	325,118	324,764
固定資産合計	1,302,704	1,264,148
資産合計	4,101,943	4,085,567
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,175	217,383
1年内返済予定の長期借入金	99,984	99,984
未払法人税等	141,051	76,710
賞与引当金	240,028	141,950
役員賞与引当金	23,192	7,702
その他	400,591	356,256
流動負債合計	1,035,024	899,987
固定負債		
長期借入金	116,697	91,701
その他	8,244	5,811
固定負債合計	124,941	97,512
負債合計	1,159,965	997,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,520	544,728
資本剰余金	415,319	416,514
利益剰余金	1,986,858	2,129,851
自己株式	△684	△684
株主資本合計	2,945,014	3,090,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,036	△2,343
その他の包括利益累計額合計	△3,036	△2,343
純資産合計	2,941,977	3,088,067
負債純資産合計	4,101,943	4,085,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	991,594	1,581,573
売上原価	691,646	1,078,014
売上総利益	299,947	503,558
販売費及び一般管理費	179,083	294,438
営業利益	120,864	209,120
営業外収益		
受取利息	5	6
従業員負担金	36	34
助成金収入	1,010	1,775
その他	—	359
営業外収益合計	1,051	2,176
営業外費用		
支払利息	142	416
為替差損	—	158
営業外費用合計	142	575
経常利益	121,773	210,721
税金等調整前四半期純利益	121,773	210,721
法人税等	38,606	67,728
四半期純利益	83,167	142,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,167	142,992

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
四半期純利益	83,167	142,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	693
その他の包括利益合計	215	693
四半期包括利益	83,382	143,686
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,382	143,686
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、システムソリューションサービスに係る開発案件は、従来は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した売上原価が、予想される売上原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における開始から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い開発案件等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金残高に与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	インサイド セールス事業	研修事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	991,594	—	991,594	—	991,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	991,594	—	991,594	—	991,594
セグメント利益	120,864	—	120,864	—	120,864

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社取得による資産の著しい増加)

株式会社アイ・ラーニングが連結子会社になったことにより、研修事業セグメントにおいて、前連結会計年度の末日比べ、当第1四半期連結会計期間末の資産の金額は531,841千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社アイ・ラーニングが連結子会社になったことにより、研修事業セグメントにおいて、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの発生額は39,030千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	インサイド セールス事業	研修事業	合計		
売上高					
(財又はサービスの種類別)					
アウトソーシング	1,145,977	—	1,145,977	—	1,145,977
コンサルティング	28,518	—	28,518	—	28,518
システムソリューション	92,591	—	92,591	—	92,591
研修	—	314,485	314,485	—	314,485
顧客との契約から生じる収益	1,267,087	314,485	1,581,573	—	1,581,573
外部顧客への売上高	1,267,087	314,485	1,581,573	—	1,581,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,679	4,785	7,464	△7,464	—
計	1,269,767	319,270	1,589,038	△7,464	1,581,573
セグメント利益	199,684	9,435	209,120	—	209,120

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. 調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末までに確定しております。なお、金額に修正事項は生じておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当第1四半期連結累計期間に係る各数値に与える影響はありません。